

北陸地域の概要 (2025年9月調査)

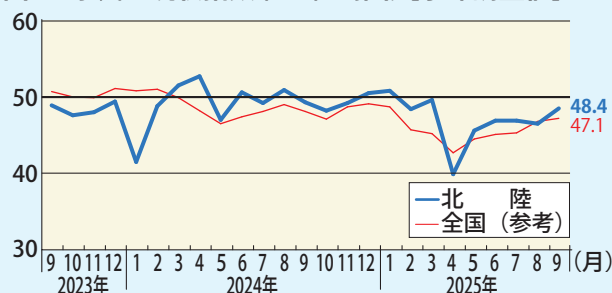
地域開発調査部 研究員

前田 由美子

1. 景気の現状判断

観光客でにぎわう一方、
長引く残暑で明暗が分かれた業種も

図1 景気の現状指数(DI)の推移[季節調整値]

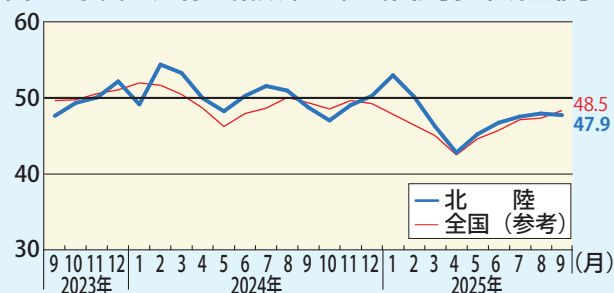


現状判断指数(DI)は前月から2.0ポイント上昇し48.4となった。「3連休もあったため、北陸はインバウンドや国内観光客でにぎわい、店舗への来客数が増えている。前年同月比で100%を超えている(一般レストラン)」、「残暑が続く、エアコンなど夏物商材の売行きが良い(家電量販店)」と明るい声上がる一方で、「秋物衣料品は気温が平年より高めであるため厳しい状況である(百貨店)」、「残暑が続く、夏物の在庫が少ない上に秋物の定価品も動きが鈍く、数字につながらない(衣料品専門店)」といった厳しい声も聞かれる。9月以降も続いた高気温によって、販売量で明暗が分かれた業種もあるようだ。また、一部では、「大阪・関西万博の影響か、9月は関西圏からの集客が落ち込んでいる」、「大阪・関西万博や物価高の影響もあり、団体客、個人客共に来客数の動きが前年同月と比べて悪くなっている(テーマパーク)」と、閉幕が近づく万博によるマイナスの影響を指摘するコメントも寄せられている。

2. 景気の先行き判断

行楽シーズンに期待が高まる一方、
多品目での値上げの影響に不安の声

図2 景気の先行き指数(DI)の推移[季節調整値]



先行き判断指数(DI)は前月から0.2ポイント下落の47.9となった。「過ごしやすい時期になり、秋の紅葉などを目的に外に出る人が多くなる。おいしい食べ物や旅行の記念のため、財布のひもが緩むとみている(商店街)」、「猛暑の夏だったため、秋の行楽に出る人が多くなり、観光客も増えるとみている(タクシー運転手)」と期待が高まる一方で、「10月も多品目で値上げがあり、物価高騰に対する経済対策も進んでいないため、景気はやや悪くなるとみている(一般小売店[書籍])」とさらなる物価高による状況の悪化を危惧する声も聞かれる。また、「厳しい家計状況が続くなかで、今後は米国の関税の影響が出るとみている。好調であった外需産業の業績も厳しくなるため、家計が苦しい世帯の割合が増えると考え(スーパー)」、「今後は米国の関税引き上げの影響が顕在化することを危惧している(繊維工業)」というように、現状大きな影響がみられない米国の関税に対する根強い不安の声も聞かれる。

●9月のアンケート内容

調査期間：2025年9月25～30日
調査対象：合計100名(うち回答者86名)
(内訳) A. 家計動向関連
B. 企業動向関連
C. 雇用関連

●景気の判断指数(DI)の算出方法

景気の現状や先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。(良い=+1、やや良い=+0.75、変わらない=+0.5、やや悪い=+0.25、悪い=0) DIが50の場合には、景気は「横ばい」、50を超えると「改善」、50を下回ると「悪化」を示す。

内閣府「景気ウォッチャー調査」は景気の動きを敏感に観察できる立場の2050人を対象に全国12地域で毎月実施され、北陸地域では当研究所が100名を対象に調査している。本誌の北陸地域の概要は当研究所の責任で取りまとめたものである。なお、調査内容は内閣府のホームページで毎月第6営業日に公表されている。

1. 景気の現状に対する判断理由(3カ月前と比較して)

A. 家計動向関連

景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
良くなっている 	一般レストラン(統括)	来客数の動き	・夏休み期間であり、3連休もあったため、北陸はインバウンドや国内観光客でにぎわい、店舗への来客数が増えている。前年同月比で100%を超えている。
やや良くなっている 	商店街(代表者)	販売量の動き	・インバウンドはもちろん、日本人の観光客も購買意欲が出てきている。
	家電量販店(店長)	販売量の動き	・残暑が続き、エアコンなど夏物商材の売行きが良い。
	タクシー運転手	来客数の動き	・9月に入り観光客が減少している。夏休みが終わり、8月に金を使ったため夜の街は少し静かになっている。
	住宅販売会社(従業員)	競争相手の様子	・能登半島地震からの復興が進み、住宅の建設が増えている。しかし、工期の長期化や資材費及び販売価格の高騰など課題も多い。客の住宅取得意欲は高いが、職人が不足しており、現場体制の構築に問題が多い。
変わらない 	商店街(代表者)	来客数の動き	・猛暑と雨を繰り返す不安定な天候のため、季節の切り替わりがはっきりせず、衣料品の売上が芳しくない。今月後半は隣接する百貨店でのイベント効果により人出はややあり、最寄品店は好調だったが、買回品店では客の購買意欲がさほどではないと聞いている。
	百貨店(売場主任)	来客数の動き	・食品物産催事は前年に過去最高売上を達成したが、今年も好調に推移し、前年実績を更に上回って過去最高売上を更新している。反面、秋物衣料品は気温が平年より高めであるため厳しい状況である。
	スーパー(総務担当)	販売量の動き	・チラシに掲載した商品のみを購入する客が多い。
	衣料品専門店(経営者)	単価の動き	・9月に入っても暑さが続いていたが、中旬から秋の気配がみられるようになり、秋物商材が動き始めている。
	衣料品専門店(経営者)	お客様の様子	・節約志向が定着しており、衣料品などは特に影響が大きい。
	家電量販店(本部)	販売量の動き	・パソコンの現行OS切替えの特需で、パソコンの販売量が大きく伸長している。全体としては堅調である。
	乗用車販売店(経営者)	販売量の動き	・新車の販売量が3か月間前年を下回っている。今年に入ってから新車の価格が上がったことも要因だろうが、景気がまだ良くなっていないと考える。
	乗用車販売店(経理)	販売量の動き	・新車受注の勢いに衰えがみられない。
	住関連専門店(役員)	販売量の動き	・買上点数、客単価共に減少傾向が続いている。
	その他専門店[酒](経営者)	お客様の様子	・10月に清酒の値上げがあるにもかかわらず客の財布のひもは固いまま、この先どうなっていくのか心配である。
	観光型旅館(経営者)	来客数の動き	・大阪・関西万博の影響か、9月は関西圏からの集客が落ち込んでいる。
	都市型ホテル(スタッフ)	販売量の動き	・大阪・関西万博の開催で宿泊部門はインバウンドがもっと増えると想定していたが、国内旅行者の動きも弱く、関西に一極集中している。
	タクシー運転手	来客数の動き	・富裕層の動きは活発であるが、景気が上向いていないため、一般の人たちの金回りが悪く、利用者が減っている。
やや悪くなっている 	通信会社(役員)	販売量の動き	・通信、放送サービス共に契約数が前年同月と同レベルの数字で推移している。相変わらず解約数は高止まりしている。
	一般小売店[書籍](従業員)	販売量の動き	・来客数の落ち込みがひどい上、1人当たりの買上点数も少なく、今月はかなり厳しい。
	百貨店(販売促進担当)	販売量の動き	・食料品は堅調だが、ファッション関連の動き、販売量が低調である。
	百貨店(販売担当)	販売量の動き	・来客数は微減だが、購入する客が減少している。2年ほど前は、来客数と購入客数がほぼイコールであったが、現在は10%程度減少している。品ぞろえの課題も大きい。各種イベントや食催事を実施しても増加しない状況である。さらに、商品を複数購入する客が減り、目的のものだけを買う傾向が強い。全国有数の車社会の地域であるため、ガソリン価格の上昇などもあり、県外の大規模モールでワンストップショッピングをしていると考える。
	スーパー(役員)	お客様の様子	・セール日やポイントデーのまとめ買いが続いている状況である。また、生肉でも量を増やし通常品より割安で販売しているボリュームパックなどは好調に売れている。少しでも得になるような購買行動が顕著にみられるため、依然として家計は厳しい状況が続いていると考える。
	コンビニ(店長)	来客数の動き	・高単価商品の販売が低調である。通常品の増量品は好評で売行きも好調であるが、全体的な販売量に大きな変化はない。今が正に厳しいというほどではないものの、売上に下降圧力が掛かっており、年末にかけて客の動向を注視している。



A. 家計動向関連

景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
やや悪くなっている 	衣料品専門店（経営者）	お客様の様子	・残暑が続く、夏物の在庫が少ない上に秋物の定価品も動きが鈍く、数字につながらない。
	競輪場（職員）	販売量の動き	・競輪事業の販売量が下がっている。今月に入り異常気象が緩和したことで、インターネット中継やオンライン投票によって楽しむ競輪事業のような娯楽から、他の娯楽にシフトした可能性が考えられる。
	美容室（経営者）	来客数の動き	・猛暑と物価高の影響か、来客数が前年より3%ほど減っている。
悪くなっている 	商店街（代表者）	それ以外	・食料品などある程度売上が見込める業種は値上げをしているようだが、そうでない業種は需要が減り、逆に値下げを余儀なくされている。業務用品の業者が商店街を回って、値下げ合戦を繰り広げている。値上げしたくてもできない状況である。
	スナック（経営者）	お客様の様子	・客の年齢層が高い当店では高温や雨などの天候に左右される部分もあるが、やはり物価高の影響が大きく、今月は赤字で状況はますます悪くなっている。会社経営者からも、景気が悪くなっているという話を耳にする。
	テーマパーク（役員）	来客数の動き	・大阪・関西万博や物価高の影響もあり、団体客、個人客共に来客数の動きが前年同月と比べて悪くなっている。

B. 企業動向関連

良くなっている	－	－	－
やや良くなっている 	建設業（経営者）	それ以外	・先日、久しぶりに飲食店街に出掛けたが、居酒屋、スナックには多くの客が入りにぎわっていた。居酒屋では、満席で断られる客もいた。
	税理士（所長）	取引先の様子	・人手不足は続いているものの、業種を問わず全体的に受注状況が良い。顧問先の電気工事業者は、LEDへの置き換えや電気設備の交換需要があり、好調である。
変わらない 	食料品製造業（経営企画）	受注量や販売量の動き	・能登半島地震で被災してから機能の復旧に半年強を要し、それから1年余りが経過したが、今なお震災前の売上水準を大きく下回る状態が続いている。一度失った商売は簡単には取り戻せない。
	繊維工業（総括）	受注量や販売量の動き	・繊維産業はサプライチェーンが長いと、米国の関税引上げの影響はまだ顕在化しておらず、スポーツやアウトドア向け製品は堅調な状況が続いている。
	電気機械器具製造業（営業担当）	受注量や販売量の動き	・量産品目においては特に受注量の増加傾向はなく、新規に量産を開始した品目も目先の案件としてはない状況である。また、先々の受注量や受注品目が増える材料が少なく、しばらくは横ばいが続くと考えられる。
	通信業（営業）	受注量や販売量の動き	・株価上昇に伴い受注量が安定しているものの、3か月前と比べて大きく伸びてはいない。
	金融業（融資担当）	取引先の様子	・おおむねどの業種も、受注量、受注額共に増加傾向にある。一方で、人材確保のための人件費増加、資材価格高騰の影響から利益率は悪化している。増収でも、利益水準は横ばいなし減益で推移している企業が多い。
	司法書士	取引先の様子	・駅周辺の再開発が進んでおり、中心地では不動産取引の依頼はあるが、活発な動きのある地域は限定されている。
やや悪くなっている	＊	＊	＊
悪くなっている	－	－	－

C. 雇用関連

良くなっている	－	－	－
やや良くなっている	＊	＊	＊
変わらない 	職業安定所（職員）	求職者数の動き	・求職者数、求人数共に若干減少している。求職者から、身の回りの景気に変化があるような話は聞いていない。
	職業安定所（職員）	求人数の動き	・求職者数、紹介件数、就職者数に大きな変化はないが、前年同月と比較すると有効求人倍率が徐々に下がり続けている。人件費、原材料費、燃料費、水道光熱費の高騰などが影響している。
	民間職業紹介機関（経営者）	求人数の動き	・人手不足が継続しており、特定の業界、特に中小企業は常に募集をしているなど求人数に大きな変化はみられない。また、高齢者や短時間勤務希望の求職者が多く、企業が求める人材が集まらない状況からマッチング成立が難しい。
やや悪くなっている	人材派遣会社（役員）	求人数の動き	・製造業からの新規の派遣依頼が少なくなっている。
悪くなっている	－	－	－

2. 景気の先行き（2、3カ月後）に対する判断理由

A. 家計動向関連

景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
良くなる 	—	—
やや良くなる 	商店街（代表者）	・ 過ごしやすい時期になり、秋の紅葉などを目的に外に出る人が多くなる。おいしい食べ物や旅行の記念のため、財布のひもが緩むとみている。ただし、製造元の人手不足や原材料価格の高騰で、商品が品薄状態になっている。
	商店街（代表者）	・ 秋の観光シーズンが始まることに加え、商店街の店舗の約半数が参加するポイント還元事業を実施する予定であるため、例年以上の人流が期待できる。
	スーパー（店長）	・ 10月の最低賃金引上げにより手取りが増えることで、食費にける金額が増加すると期待している。
	タクシー運転手	・ 猛暑の夏だったため、秋の行楽に出る人が多くなり、観光客も増えると思っている。
	美容室（経営者）	・ 暑さが一段落すれば客足も戻ってくると期待したい。
変わらない 	百貨店（売場主任）	・ 物価高騰が続き、客の購買意欲が低下している。前年は好調に推移したインバウンドにおいて、今年は来客数が前年並みを維持しつつも、円高により客単価が低下している。すぐに消費環境が好転するとは考えにくい。
	家電量販店（店長）	・ パソコンは現行OSの切替で大きく伸びているが、テレビ、冷蔵庫、洗濯機は前年に比べて下がっており、店全体では前年を割っている。
	家電量販店（本部）	・ 現状では大きな変化は見込めないが、趣味に関連する商材の販売量が増加する可能性はある。
	乗用車販売店（経理）	・ 新車の受注は前年並みの見通しで、引き続き新型車に関する問合せなどが多い。
	住関連専門店（役員）	・ 中価格帯商材の動きが悪い。比較的構成比の大きい中間層の動きが活発にならないと厳しい状況が続く。現在の市況から、景気が回復に向かうとはとても考えられない。
	高級レストラン（スタッフ）	・ 人件費や物価の上昇に合わせて商品価格を上げたが、その分来客数が減少している。売上確保のため低単価商品を販売したいが、スタッフの補充が追いつかず行き詰まっている。
	一般レストラン（統括）	・ 来客数は秋冬に向けて好調を維持するとみている。しかし、10月から3000品目以上の食品の値上げが予定されているため自由に使える金が減り、外食費や娯楽費の減少につながると思う。また、政治では総選挙による外交の変化など悪くなる要因が幾つかあるため、景気はこれ以上良くなるはならないとみている。
	通信会社（営業担当）	・ 新機種の発売に伴い、来客数や販売量も少し増えたが、一過性のものであると考えている。
	住宅販売会社（従業員）	・ 住宅取得やリフォームに関する補助金などのメリットが多いため、しばらくやや良い状態が続くようである。
	住宅販売会社（営業）	・ やや悪くなるに近いが、景気は変わらないとみている。じわじわと価格上昇が継続している上、新たな住宅政策への期待感が薄いことから、現状では良くなることは考えにくい。
やや悪くなる 	一般小売店【事務用品】（店長）	・ 物価の上昇に加え、政府の方針も定まっておらず、生活状況の改善がみられない。食料品などの生活必需品以外はまだ買い控えがあり、更に状況が悪くなると危惧している。
	一般小売店【書籍】（従業員）	・ 10月も多品目で値上げがあり、物価高騰に対する経済対策も進んでいないため、景気はやや悪くなるとみている。
	百貨店（販売担当）	・ 近隣エリアは再開発で飲食店のみが拡大し、街の集客力は高くなったが、飲食以外の魅力が低下している。マンションが増え、食品の売上はようやく下げ止まりつつある。また、株や金などの資産価値が高騰し、富裕層によるラグジュアリー商材の購入も下げ止まっている。しかし、主力である衣料品は、気温の影響や商品単価が上がっていることにより不振が続いている。これらの理由により、当面収益面では悪化傾向が続くとみている。
	スーパー（役員）	・ 厳しい家計状況が続くなかで、今後は米国の関税の影響が出るとみている。好調であった外需産業の業績も厳しくなるため、家計が苦しい世帯の割合が増えると思う。
	コンビニ（店長）	・ コンビニ加盟店が事業として成立するように値上げを繰り返すと、販売数そのものが減少すると考える。チェーン本部が負担する営業費や固定費は微増で、加盟店が主に負担する営業費は高騰しているため、値上げによってチェーン本部は増収増益、加盟店は売上こそ維持できているが減益で、事業として成り立つぎりぎりの状態になっている。赤字で運営している店舗では、満足なサービス提供もできず、来店頻度は減少している。客の様子などからも景気の悪化がみられる。
	コンビニ（店長）	・ 10月は最低賃金引上げを受けて人件費の増加を見込んでいる。各種原価の上昇も止まるところを知らず、利益の確保に苦慮している。コストカットによる利益率の改善には限界があり、頭を悩ませている。



A. 家計動向関連

景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
やや悪くなる 	衣料品専門店（経営者）	・婦人アパレルは特に気候に左右されやすい業種である。この先も気温が例年ほど下らないとの予報で、客の動きも鈍くなるとみている。
	都市型ホテル（役員）	・スポーツ大会や学会等のイベント団体予約は好調であるが、ビジネス、レジャー共に個人予約の動きが弱く、販売価格が低下している。
	競輪場（職員）	・10月に多品目で値上げがあるため、一時的に出費を抑制する動きが再び出るとみている。
悪くなる 	商店街（代表者）	・客の様子からも景気の悪化を実感する。もはや危機的状況と言わざるを得ない。これは地方だけの状況なのであろうか。
	旅行代理店（従業員）	・冬は例年売上が下がる。

B. 企業動向関連

良くなる	－	－
やや良くなる	税理士（所長）	・税制改正により今年の年末調整は大多数の人が還付を受ける。冬のボーナスとあいまって、消費者の懐事情が良くなることから、消費マインドは高まるとみている。
変わらない 	食料品製造業（経営企画）	・いまだ能登半島地震による被災のダメージから抜け出せていないが、年末年始の最需要期を前に、地道に販売促進を重ねるほかない状況である。
	一般機械器具製造業（経理担当）	・自動車関連製品の受注は依然として低調で、中国向けを中心に厳しい状況が続いている。一方で、二輪車関連製品及び産業機械関連製品の受注は海外向けを中心に順調に推移している。米国の関税により影響が出始めている北米向けについては、国内完成車メーカーが米国生産にシフトしつつあり、今後の受注に影響が出るとみている。
	一般機械器具製造業（総務担当）	・米国の関税の影響が今後どの程度波及してくるかが不透明である。
	建設業（役員）	・受注案件が数多くあっても、対応できる人員に限りがある状況である。この先の人繰りに懸念が大きく、先行きが明るいとはいえない。
	金融業（融資担当）	・米国の関税による景気悪化が想定されるが、現状では直接的な影響は見受けられない。しばらくは特段の変化なく推移するとみている。
	司法書士	・建設業での人手不足、製造業での原料価格高騰や輸送コスト増加など今後の不安材料について話を聞く機会が多いが、決算状況としては売上、利益共に特に悪くはない。
やや悪くなる 	繊維工業（総括）	・最低賃金の大幅な引上げに加え、今後は米国の関税引上げの影響が顕在化することを危惧している。
	金融業（融資担当）	・物価高や賃上げなどによるコストアップ分の価格転嫁ができていない企業と、できていない企業で、業績が2極化している。新型コロナウイルス関連融資の返済も重なり、延命してきた中小企業の倒産件数は増加局面に入り、厳しい状況が続くとみている。
悪くなる	－	－

C. 雇用関連

良くなる	－	－
やや良くなる	新聞社【求人広告】（担当者）	・求人広告数が増加している。
変わらない 	職業安定所（職員）	・観光関係は好調である。また、米国の関税が決まったことで、受注の回復、在庫の解消が進んだ企業もある。ただし、依然として燃料費、資材価格の高騰が続いており、企業の負担感の解消されていない。したがって、景気全体としては変わらないとみている。
	職業安定所（職員）	・原材料費、燃料費、水道光熱費の高騰などにより企業環境が厳しくなっており、前年同月と比較すると有効求人倍率が徐々に下がっている。さらに、米国の新関税率や10月からの最低賃金の大幅な引上げにより、先行きを不安視する事業所も少なくない。
	民間職業紹介機関（経営者）	・最低賃金の大幅な引上げと物価高騰によるコストの増加から、企業は人件費を抑制せざるを得ない。今後も企業の人手不足は続くこととみられることから、このままの状況が続くと考える。
	学校【大学】（就職担当）	・物価上昇や円安、前年の能登半島地震と豪雨災害の影響に加え、米国の関税、参議院選挙の結果に伴う影響が懸念され、状況が好転する要素や気配がみられない。
やや悪くなる	人材派遣会社（役員）	・求人数は横ばい、あるいは減少しており、求職者数も減っている。
悪くなる	－	－